

## 博士論文全文に代わる論文内容の要約について

シミズ タクマ  
清水 拓磨

法学研究科法学専攻博士課程後期課程

### ① 題名 : 自己負罪型司法取引の分析

### ② 全体要旨

近年に至るまで、日本に「司法取引」は制度として存在しなかった。より正確には、実務上、暗黙裡に取引が行われることはあっても、少なくとも刑事訴訟法が表向きに予定する制度としては存在しなかった。ところが、従来の「取調べ」に批判が集まり、20世紀終盤頃から「取調べ」に依存しない供述証拠の収集のあり方が検討され始めた。その1つが、「司法取引」である。2016年5月24日には、「刑事訴訟法等の一部を改正する法律」が可決成立し、司法取引の一種である「協議・合意制度」が導入されるに至った。それに続き、学会では、自己負罪型司法取引や企業犯罪に対する対応としてDPA・NPAに関する議論が盛り上がりを見せている。このように俯瞰してみると、今日、日本の刑事司法は、司法取引の台頭という意味で、1つのパラダイム転換を迎えようとしているとの評価も不可能ではないように思われる。そのような中、司法取引の徹底した研究が求められるが、2016年に導入された協議・合意制度を除いて、この点の検討は必ずしも十分に行われてきたとは言えない。このような状況を踏まえ、本稿では、司法取引研究の第一歩として、自己負罪型司法取引を扱う。

本稿の目的は、このような自己負罪型司法取引の導入が理論上許されるかを明らかにすることにある。そして、その検討にあたっては、分析視角を明確にしなければならないであろう。ここでいう分析視角とは、言葉の通り、問題を分析する視角を意味するが、多くの刑事手続の問題が構造的に生じることに照らせば、分析視角を確立するにあたっては、分析対象の構造的な特徴を把握するのが有益であると思われる。では、自己負罪型司法取引の構造的な特徴とは何か。司法取引の本場とも言えるアメリカ合衆国では、それは「量刑格差」にあると一般的に考えられている。量刑格差とは、取引に応じる場合と応じない場合との処罰格差を意味する。自己負罪型司法取引が量刑格差を前提とする理由は、換言すると、取引に応じた場合に処罰が相対的に軽くなる理由は、至極単純である。すなわち、それは、被疑者・被告人から見れば、取引に応じた場合に処罰が軽くないのであれば、無罪となる可能性をほぼ捨ててまで、取引に応じる意味が基本的にはないという点に求められる。

以上のように整理してみると、量刑格差が従来の刑事法理論との関係でどのような形で問題となるのかが問われなければならないと言えそうである。これがまさに本稿の分析視角なわけであるが、本稿では、かかる分析視角に基づき、次の3つの問題を検討する。

- (1) 自己負罪型司法取引による自白や有罪答弁は自由な意思決定によるものと言えるか?
- (2) 従来の量刑理論との関係で、そもそも量刑格差を正当化し得るか?
- (3) 量刑格差に起因して、自己負罪型司法取引が虚偽供述を誘引し、ひいては冤罪を生まないか?

本稿では以上の3つの課題について、比較法的手法及び法学と心理学との学融的手法を用いて分析し、導入否定論を展開する。

### ③ 目的と章構成

本稿の目的は、自己負罪型司法取引の導入が理論上許されるかを明らかにすることにある。そして、その検討課題は次の3つである。まず、(1)自己負罪型司法取引による自白や有罪答弁は自由な意思決定によるものと言えるか。次に、(2)従来の量刑理論との関係で、そもそも量刑格差を正当化し得るか。最後に、(3)量刑格差に起因して、自己負罪型司法取引が虚偽供述を誘引し、ひいては冤罪を生まないか。

以上の本稿の目的及び検討課題を踏まえ、本稿の章構成は次の通りとなる。まず、第1章及び第2章では、正確な比較法研究を行うことを目的として、比較対象となるアメリカ法の自己負罪型司法取引を丁寧に素描する。具体的には、第1章では、アメリカ合衆国の答弁取引の現状を紹介・分析する。第2章では、アメリカ合衆国の答弁取引の沿革を検討する。第3章からは論点検討に入り、第3章では(1)の問題を、第4章では(2)の問題を、第5章では(3)の問題をそれぞれ分析する。

## 序章

- 第1章 アメリカ合衆国における答弁取引の現状
  - 第2章 アメリカ合衆国における答弁取引の沿革
  - 第3章 自己負罪型司法取引と自由な意思決定
  - 第4章 自己負罪型司法取引と量刑格差の正当化根拠
  - 第5章 自己負罪型司法取引と冤罪の危険
- ## 終章

## ④ 各章要約

### 序章

本稿の目的は、自己負罪型司法取引の導入が理論上許されるかを明らかにすることにある。近年、司法取引が積極的に論じられるようになった。その背景には、20世紀終盤頃から、取調べに対する規制が検討されるようになったことがある。実際、録音・録画制度が2016年の法改正によって導入されるなど、取調べに対する規制が進んでいる。それを受けて、「取調べ」に依存しない供述証拠の収集のあり方が検討され始めた。その1つが司法取引である。このような背景を踏まえ、本稿では、自己負罪型司法取引の導入が理論上許されるかを明らかにすることを検討課題に設定した。そして、自己負罪型司法取引が構造的に量刑格差を前提することを踏まえた上で、その量刑格差が従来の刑事法理論との関係でどのような形で問題となるのかが問われなければならないことを示した。具体的には、(1)自己負罪型司法取引による自白や有罪答弁が自由な意思決定によるものと言えるか、(2)従来の量刑理論との関係で、そもそも量刑格差を正当化し得るか、(3)量刑格差に起因して、自己負罪型司法取引が虚偽供述を誘引し、ひいては冤罪を生まないかが問題になる。以上のような課題の検討方法としては、比較法的手法を用いる。そして、刑事事件の多くが司法取引によって処理されるアメリカ合衆国の刑事法を比較対象に設定した。また、(3)の問題を検討するにあたっては、法学と心理学との学融的な見地から分析することにした。以上のような本稿の目的、課題、検討方法を踏まえ、最後に、本稿の構成を明らかにした。

### 第1章

第1章と第2章はアメリカ法の答弁取引を精確に理解することを目指した基本パートである。いわば本稿全体の解説部分という位置付けである。まず、第1章では、アメリカ法における答弁取引制度を精確に理解することを目指して、当該制度を概観した。その結果、制度の効率的運用を害しない範囲において、当事者の意思決定の自由を尊重する仕組みが採用されていることが明らかになった。そしてそれを踏まえ、本稿全体における課題の抽出も行った。

### 第2章

第2章では、アメリカ法の答弁取引に関する議論が拠って立つ基礎的認識を解明し、理論的所産を適切に活用するための視座を確立することを目指して、答弁取引の歴史研究を実施した。その結

果は次の通りである。英米法の歴史を長期的に見れば、答弁取引を否定するのが本流であった。司法取引の本場とも言えるアメリカ合衆国でも自己負罪型司法取引に理論上の問題があることは広く知られており、当初はその利用が否定されていたが、事件数の増加や手続の充実化・長期化によって、取引を認めざるを得ないという事態が生じ、こうした実務上の要請の観点から、遂には1970年の連邦最高裁判決によって答弁取引が認められた。このような歴史分析から、アメリカ合衆国では「答弁取引は刑事司法の運用において不可欠である」という認識が強く、このような認識を前提に理論が組み立てられており、その点を意識せずに比較法研究を行うことは皮相的なものになることを導出した。これが、アメリカ法の理論的所産を適切に活用するための視座である。

### 第3章

第3章では、第2章で明らかになった視座を踏まえて、自己負罪型司法取引によって得られる有罪答弁・自白が果たして自由な意思決定によるものと言えるかを扱った。従来の日本における議論では、「意思決定の自由」の意義を曖昧にしたまま問題検討が行われている。その結果、議論が錯綜しているように思われる。このような問題意識から、第3章では、「意思決定の自由」概念の解明を検討課題に設定し、アメリカ刑事法や哲学の議論などを分析した。分析の結果は次の通りである。「意思決定の自由」の中には、少なくとも「任意性」と「知悉性」という2つの構成要素が存在し、それぞれ独立した意義を持つ。まず、「任意性」の要求を充足するためには、取引に応じないという選択肢が合理的な選択肢として保障されなければならない。次に、「知悉性」の要求を充足するためには、被疑者・被告人が選択肢の内容を理解しなければならない。以上のような整理に基づき、本稿では、日本の先行研究が挙げてきた「意思決定の自由」を担保する措置が、上記の意味での「任意性」や「知悉性」を担保する機能を持つかを丹念に検証した。その結果、多くの担保措置が「知悉性」の担保には機能するが、「任意性」の担保には実効的には機能しないおそれがあることが明らかになった。そして、取引が構造的に意思決定の自由に与える影響を排除しきれないことから、類型的に自己負罪型司法取引によって得られる有罪答弁・自白が自由な意思決定によるものとは言えないと結論付けた。

### 第4章

第4章では、自己負罪型司法取引に応じる場合に刑の減輕がなされることを正当化し得るかを扱った。具体的には、アメリカ法における1960年代後半頃から1980年代前半頃にかけての量刑格差の正当化根拠論とそれに対する批判的考察を整理し、正当化のためのアプローチとして次の3つがあることを明らかにした。第1に、①反省・更生アプローチである。第2に、②功利主義アプローチである。第3に、③紛争解決アプローチである。もっとも、これらのアプローチにも問題がないわけではない。まず、①については、通常は打算によって取引に応じるおそれがあるという問題がある。②には次の問題がある。刑罰、特に拘禁刑は、被告人に対して著しい不利益を与えるものである。そして功利主義の考え方を前提にすると、刑罰目的をどのように捉えるにせよ、刑罰を科すことには上記不利益を上回るだけの社会的な利益が存在するはずである。仮にそうだとすれば、取引によって訴訟費用が削減されるという利益が、刑罰目的が十分に達成されないという不利益を上回ると断言することが難しい。③のアプローチは嫌疑が半分の場合にも処罰を科すことを認める。この点で「合理的な疑いを超える証明」の要請を前提としない論理であると言えよう。以上のように3つ全てのアプローチが説得性に欠けることを論じた上で、少なくとも本稿で扱ったアメリカ法の議論を参考にする限りでは、量刑格差を正当化するのは難しいと結論付けた。

### 第5章

第5章では、自己負罪型司法取引が虚偽の有罪答弁や自白を誘引し、ひいては多くの冤罪を生む危険があるのではないかという問題意識の下、法学と心理学との学融的な見地から、アメリカ合衆国の実証研究を主に分析し、当該危険を可能な限り正確に描き出すことを試みた。その結果、複数の実験室実験で、半数を超える無実の者が取引に応じて虚偽供述を行うおそれがあることが示されていることを確認できた。また、本章では、先行研究が主張する虚偽供述防止策が実効的に機能するかについて

ても、比較法的見地及び法学と心理学との学融的見地から検討した。その結果、弁護人の援助をはじめとする虚偽供述防止策は実効的には機能しないおそれがあることが明らかになった。そして、取引によって虚偽供述が誘引されるのを十分に防止できないことから、虚偽供述防止、ひいては冤罪防止という観点からも自己負罪型司法取引の導入が難しいことを示した。

## 終章

終章では、本稿の議論を整理した上で、今後の課題として、暗黙の取引に対する規制を行う必要があることを明らかにした。現状、我が国において、暗黙の取引がなされているという認識は強い。自己負罪型司法取引を肯定する論理の背景には、こういった暗黙の取引を放置するよりも、制度化して規制する方がよいとの認識がある。この認識の根底には、そもそも刑事手続において取引が行われるのは必然であるという考えがある。そして取引が行われるのが必然であるとするれば、制度論として採り得るのは、(1) 制度化をせず暗黙の取引を放置するか、それとも (2) 制度化をきちんと考えて、少しでもそれを適正なものにするかであると考えられている。そして (1) より (2) の方が相対的には望ましいことから、(2) の実現が考えられ、自己負罪型司法取引の肯定論に至る。一見、このような整理は説得的である。しかし、仮に自己負罪型司法取引に理論上の問題があるとするれば、検討されるべきは、それに対する抑え込みをいかにして実現するかであって、先に挙げた (1)・(2) 以外の対応が全くないわけではない。要するに、仮に取引が必然であるとしても、自己負罪型司法取引に理論上の問題があるとするれば、安易にその制度化を目指すよりも、その取引を極力抑え込む方策を検討すべきではないかということを示した。

## ⑤ まとめ

近時、日本では自己負罪型司法取引に対する関心が急速に高まっている。その背景には、21 世紀に突入し、録音・録画制度が導入されるなど、取調べに対する規制が進んだことがある。その結果、従来の取調べによって獲得されていた供述が十分に得られなくなるのではないかと懸念されている。ひいては、結果的に、事案の真相解明に支障をきたすのではないかと危惧されている。このような状況の下、本稿では、近年、導入の可否が問われている自己負罪型司法取引について、正面からその理論上の問題を検討した。具体的には、自己負罪型司法取引が構造的に量刑格差を前提とすることから、このような量刑格差が従来の刑事法理論との関係でどのような形で問題になるのかを丹念に検討した。その結果、(1) 類型的に自己負罪型司法取引による自白や有罪答弁は自由な意思決定によるものと言えないこと、(2) 従来の量刑理論との関係で、そもそも量刑格差を正当化できないこと、(3) 量刑格差に起因して、自己負罪型司法取引が虚偽供述を誘引し、ひいては冤罪を生むおそれがあることが明らかになり、本稿では徹底した導入否定論を展開した。もっとも、残された課題もある。残された重要な課題は、暗黙の取引に対する規制をいかにして実現するかにある。本稿で明らかにした視座を踏まえつつ、今後、このような課題の解決を試みていく必要があるだろう。

## ⑥ 主な引用文献・参考文献

青木孝之「米国の司法取引」名城法学 65 号 4 号 36 頁以下 (2016 年)

青木孝之「米国の司法取引と日本の協議・合意制度」法律時報 1097 号 54 頁以下 (2016 年)

青柳文雄「自白の証拠能力」『ジュリスト 300 号記念特集学説の展望—法律学の争点—』342 頁以下 (1964 年)

青柳文雄・筑間正泰「いわゆる約束による自白の証拠能力」慶応義塾大学法学研究会法学研究 41 巻 9 号 117 頁以下 (1968 年)

朝山道郎『企業犯罪と司法取引』(金融財政事情発行所、2017 年)

安部祥太『被疑者取調べの憲法的規制』(日本評論社、2019 年)

安倍治夫「新刑事訴訟法の七つのアンバランス—比較法的に見た新刑訴法の実践的不調和について—」法律のひろば 9 巻 6 号 20 頁以下 (1956 年)

- アボット（最高裁判所事務総局刑事局訳）『注解・アボット・刑事裁判手続』（法務府法制意見第四局、1951年）
- 荒木友雄ほか「〈座談会〉弁護人の真実義務と誠実義務をめぐって」現代刑事法 58号 4頁以下（2004年）
- 五十嵐二葉「憲法上の権利としての刑事手続—憲法の保障と実体とのギャップ」法学セミナー494号 58頁以下（1996年）
- 五十嵐二葉「刑事弁護の中の取引経験 1 制度設計には実体解明が不可欠」季刊刑事弁護 39号 41頁以下（2004年）
- 池田公博「新たな捜査手法—いわゆる『司法取引』との関係を中心に」ジュリスト 1390号 93頁以下（2009年）
- 池田公博「供述証拠の獲得手段—協議および合意、刑の減免と刑事免責」法学教室 398号 12頁以下（2013年）
- 池田公博「判批」別冊ジュリスト 232号 162頁以下（2017年）
- 池田順一「連邦量刑ガイドラインと連邦裁判所における量刑実務」判例タイムズ 1067号 99頁以下（2001年）
- 石田倫識「被疑者の黙秘権に関する一考察—イギリス黙秘権制限立法を手がかりに」九大法学 86号 107頁以下（2003年）
- 石田倫識「判批」葛野尋之ほか編『判例学習・刑事訴訟法 第2版』253頁以下（法律文化社、2015年）
- 井田良「量刑理論の体系化のための覚書」法学研究 69巻 2号 307頁（1996年）
- 市川雅士・土岐俊太・山口祥太『日本版司法取引の実務と展望 米国等の事情に学ぶ捜査協力型司法取引の新潮流』（現代人文社、2019年）
- 出射義夫「アメリカの刑事司法の性格—刑事訴追の形式を中心として—」刑法雑誌 1巻 3・4号 427頁以下（1950年）
- 伊藤睦「捜査・公判協力型協議・合意制度」季刊刑事弁護 82号 75頁以下（2015年）
- 井戸田侃「弁護人の地位・権限」日本刑法学会編『刑事訴訟法講座(1)』93頁以下（有斐閣、1963年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（一）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 180巻 4号 40頁以下（2017年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（二）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 181巻 3号 22頁以下（2017年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（三）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 183巻 1号 1頁以下（2018年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（四）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 183巻 3号 1頁以下（2018年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪に対する刑事手続の対応—アメリカ法におけるDPA・NPAを中心に—」刑事法ジャーナル 58号 69頁以下（2018年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（五）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 184巻 5号 1頁以下（2019年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（六）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 186巻 2号 1頁以下（2019年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題（七）—DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト—」法学論叢 188巻 3号 34頁以下（2020年）
- 稲谷龍彦「企業犯罪における取引的刑事司法」刑法雑誌 58巻 1号 44頁以下（2019年）
- 井上和治「共犯者による捜査・訴追協力と減免的措置の付与」(1) 法学協会雑誌 123巻 6号 1頁以下（2006年）
- 井上和治「共犯者による捜査・訴追協力と減免的措置の付与」(2) 法学協会雑誌 123巻 12号 1頁以下（2006年）
- 井上和治「共犯者による捜査・訴追協力と減免的措置の付与」(3) 法学協会雑誌 124巻 6号 1頁以下（2007年）
- 井上和治「共犯者による捜査・訴追協力と減免的措置の付与」(4) 法学協会雑誌 124巻 12号 1頁以下（2007年）
- 井上和治「共犯者による捜査・訴追協力と減免的措置の付与」刑法雑誌 48巻 3号 41頁以下（2009年）

- 植村立郎「約束による自白」司法研修所論集創立 50 周年記念・特集号・刑事編 3 巻 271 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(1)」判例時報 1583 号 31 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(2)」判例時報 1584 号 27 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(3)」判例時報 1586 号 23 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(4)」判例時報 1557 号 15 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(5)」判例時報 1590 号 33 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(6)」判例時報 1592 号 21 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(7)」判例時報 1593 号 20 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(8)」判例時報 1596 号 29 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(9)」判例時報 1598 号 21 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(10)」判例時報 1599 号 24 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(11)」判例時報 1601 号 34 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(12)」判例時報 1602 号 30 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(13)」判例時報 1604 号 28 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(14)」判例時報 1613 号 26 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(15)」判例時報 1614 号 28 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(16)」判例時報 1616 号 28 頁以下 (1997 年)
- 宇川春彦「司法取引を考える(17・完)」判例時報 1627 号 36 頁以下 (1998 年)
- 宇川春彦「米国における司法取引」刑法雑誌 50 巻 3 号 35 頁 (2011 年)
- 宇川春彦「供述証拠の収集を容易にするための手段」法律時報 1077 号 22 頁以下 (2014 年)
- 内田芳樹ほか「司法取引は日本で機能するか」NBL 商事法務 1096 号 4 頁以下 (2017 年)
- 宇藤崇「司法取引と量刑的考慮について」刑法雑誌 50 巻 3 号 346 頁以下 (2011 年)
- 宇藤崇「証拠開示制度の拡充」刑事法ジャーナル 44 号 32 頁以下 (2015 年)
- 浦功「弁護人に真実義務はあるか」竹澤哲夫ほか編『刑事弁護の技術(上)』11 頁以下 (第一法規、1994 年)
- 恵山英雄「判批」別冊ジュリスト 51 号 188 頁以下 (1976 年)
- 大久保正人「自白から有罪答弁へ」桃山法学 19 号 1 頁以下 (2012 年)
- 大澤裕「自白の証拠能力といわゆる違法排除説」研修 694 号 3 頁以下 (2006 年)
- 大澤裕・朝山芳史「約束による自白の証拠能力」法学教室 340 号 86 頁以下 (2009 年)
- 大塚仁ほか編『大コンメンタール刑法(3)〔第 2 版〕』443 頁以下 (青林書房、1999 年) [増井清彦]
- 岡上雅美「アメリカ合衆国量刑基準における関連行為の考慮と二重の危険」鈴木義男先生古稀祝賀『アメリカ合衆国刑事法の諸相』61 頁以下 (成文堂、1996 年)
- 岡上雅美「量刑事実としての『真実解明のための協力』について (1) -自首・自白者、内部告発者なし王冠証人に対する減刑に関する実体法的小および比較法的小考察」筑波法政 38 号 130 頁以下 (2005 年)
- 岡田悦典「Lafler v. Cooper, S. Ct. 1376 (2012) - 弁護人の誤った助言により被告人が答弁取引に応じず、答弁取引していたとすれば受けたであろう刑より重い刑を公判の結果宣告されたことが、第 6 修正で保障された有効な弁護を受ける権利に違反すると争われ、不十分な弁護を受けたと判示された事例」アメリカ法 2013 年 1 号 179 頁以下 (2013 年)
- 岡部泰昌「合衆国量刑指針による量刑実務と適正手続の保障」阪大法学 42 巻 2・3 号 95 頁以下 (1992 年)
- 岡部泰昌「合衆国(連邦)量刑指針」阪大法学 46 巻 6 号 279 頁以下 (1997 年)
- 小川佳樹「アメリカ合衆国における量刑事情としての捜査・訴追協力-連邦量刑ガイドライン 5K1.1 条を中心に- (1)」早稲田法学 78 巻 2 号 113 頁以下 (2003 年)
- 小川佳樹「アメリカ合衆国における量刑事情としての捜査・訴追協力-連邦量刑ガイドライン 5K1.1 条を中心に- (2)」早稲田法学 79 巻 1 号 85 頁以下 (2003 年)
- 小川佳樹「約束による自白の証拠能力」田口守一・寺崎嘉博編『判例演習刑事訴訟法』273 頁以下 (成文堂、2004 年)
- 小田中聰樹「いわゆる約束による自白の証拠能力」警察研究 39 巻 9 号 129 頁以下 (1968 年)
- 小田中聰樹『刑事訴訟と人権の理論』(成文堂、1983 年)

小田中聰樹『ゼミナール刑事訴訟法(下)-演習編』(有斐閣、1990年)  
香川喜八郎「判批」別冊ジュリスト174号162頁以下(2005年)  
加藤克佳「強制された自白の許容とハームレス・エラー理論の適用 Arisona v. Fulminante, 499 U.S. 一,111 S.Ct.1246(1991)」愛知大学法学部法経論集133号27頁以下(1993年)  
加藤克佳「日本の刑事裁判と合意手続」刑事法ジャーナル22号2頁以下(2010年)  
加藤克佳「自白法則について—現状と課題—」刑法雑誌52巻1号84-85頁(2013年)  
加藤克佳「刑事手続における協議・合意—主にドイツ法を手がかりとして—」高橋則夫ほか編『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』377頁以下(成文堂、2014年)  
加藤克佳「判批」別冊ジュリスト203号156頁以下(2014年)  
加藤克佳ほか「特集 司法取引の多角的検討 比較法的知見を踏まえて」法律時報1097号52頁以下(2016年)  
加藤克佳ほか「司法取引」名城法学65巻4号33頁以下(2016年)  
加藤克佳「司法取引と刑事弁護」佐藤博史編『捜査と弁護』215頁以下(岩波書店、2017年)  
加藤克佳「刑事手続における協議・合意と供述証拠の収集・使用」専修ロージャーナル17号1頁以下(2021年)  
加藤経将「判批」警察学論集68巻8号164頁以下(2015年)  
金子章「判批」判例セレクト2014〔2〕月刊法学教室414号別冊付録43頁以下(2015年)  
川合昌幸「被告人の反省態度等と量刑」大阪刑事実務研究会編『量刑実務大系(3)』171頁以下(判例タイムズ社、2011年)  
川出敏裕「司法取引の当否—刑事法の観点から」公正取引617号21頁以下(2002年)  
川出敏裕「司法取引と刑事訴訟法の諸原則」刑法雑誌50巻3号336頁以下(2011年)  
川出敏裕「捜査・公判協力による刑の減免制度」『曾根威彦先生 田口守一先生 古稀祝賀論文集〔下巻〕』411頁以下(成文堂、2014年)  
川出敏裕「協議・合意制度および刑事免責制度」論究ジュリスト12号65頁以下(2015年)  
川出敏裕「協議・合意に基づく供述の証拠としての使用」法律時報1148号26頁以下(2020年)  
川出敏裕『判例講座刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕〔第2版〕』(立花書房、2021年)  
河合幹雄「司法取引と日本社会・文化との相性」刑法雑誌50巻3号381頁以下(2011年)  
河上和雄『自白・証拠法ノート(2)』(立花書房、1982年)  
河村有教「自白法則における新違法排除説の提唱(一)」海保大研究報告59巻1号31頁以下(2014年)  
河村有教「判批」海保大研究報告60巻1号99頁以下(2015年)  
菊田幸一「連邦量刑ガイドラインとその後の状況」法律時報63巻8号48頁以下(1991年)  
菊地博「アレインメントを採用せよ—刑事訴訟促進への一試論—」法律のひろば9巻11号31頁以下(1956年)  
菊池博「法学教育と裁判所の実務」法律時報26巻4号412頁以下(1954年)  
栗本一夫「自白」日本刑法学会編『刑事法講座 第6巻』(有斐閣、1953年)  
江家義男『刑事証拠法の基礎理論』(有斐閣、1951年)  
小坂井久「刑事司法取引と弁護人の任務」季刊刑事弁護39号52頁以下(2004年)  
兒島武雄「約束による自白」『証拠法大系Ⅱ』48頁以下(日本評論社、1970年)  
後藤昭「刑事弁護人の役割と存在意義」季刊刑事弁護22号16頁以下(2000年)  
後藤昭ほか「特集 刑事弁護の中の取引」季刊刑事弁護39号19頁以下(2004年)  
後藤昭「2015年刑訴改正法案における協議・合意制度」総合法律支援論叢8号1頁以下(2016年)  
後藤昭ほか「特集 日本版司法取引とは何か」法学セミナー756号22頁以下(2018年)  
後藤昭「研究者の視点から 司法取引と弁護士倫理」ジュリスト1537号94頁(2019年)  
後藤昭「簡易な手続」川崎英明ほか『刑事司法改革の現段階』181頁(日本評論社、2021年)  
小早川義則「デュー・プロセスと司法(答弁)取引—合衆国最高裁判例を中心に—」桃山法学2号1頁以下(2003年)  
小早川義則『ミランダと自己負罪拒否特権—証拠法研究第四巻—』(成文堂、2017年)  
最高検察庁新制度準備室「合意制度の当面の運用に関する検察の考え」法律のひろば71巻4号48頁以下(2018年)  
斎藤司『刑事訴訟法の思考プロセス』(日本評論社、2019年)  
佐伯千仞「量刑理由としての自白と否認」木村博士還暦祝賀『刑事法学の基本問題(下)』985頁以下

(有斐閣、1958年)

- 酒巻匡「刑事訴訟法等の改正-新時代の刑事司法制度(その1)」法学教室 433号 41頁以下(2016年)
- 酒巻匡『刑事訴訟法〔第2版〕』(有斐閣、2020年)
- 坂本武志「判解」最判解刑事篇 41年度 100頁以下(法曹会、1970年)
- 佐々木正輝「検察官の新たな訴追裁量権」千葉大学法学論集 33巻 1号 1頁以下(2018年)
- 笹倉香奈「アメリカにおける司法取引」比較法研究 75号 178頁以下(2013年)
- 笹倉香奈「司法取引の条件を考える-比較法的視点から」刑法雑誌第 54巻第 1号 124-125頁(2014年)
- 笹倉香奈「アメリカ」白取祐司ほか編『日本版「司法取引」を問う』102頁以下(旬報社、2015年)
- 笹倉香奈「冤罪を考える③ アメリカの誤判・冤罪とイノセンス運動(1)」時の法令 2121号 64頁以下(2021年)
- 笹倉香奈「冤罪を考える④ アメリカの誤判・冤罪とイノセンス運動(2)」時の法令 2123号 34頁以下(2021年)
- 佐藤隆之「平成 28年刑事訴訟法改正による『合意制度』の導入について」東北ローレビュー 5号 50頁以下(2018年)
- 佐藤博史「弁護人の誠実義務と真実義務」法学教室 297号 97頁以下(2005年)
- 佐藤博史「わが国の刑事司法の特色と弁護の機能」刑法雑誌 44巻 3号 372頁以下(2005年)
- 島伸一『アメリカの刑事司法 ワシントン州キング郡を基点として』(弘文堂、2002年)
- 清水拓磨「自己負罪型司法取引の量刑格差問題についての研究(1)」立命館法学 385号 142頁以下(2019年)
- 清水拓磨「自己負罪型司法取引の量刑格差問題についての研究(2)」立命館法学 386号 83頁以下(2020年)
- 清水拓磨「自己負罪型司法取引の量刑格差問題についての研究(3)」立命館法学 389号 69頁以下(2020年)
- 清水拓磨「自己負罪型司法取引の量刑格差問題についての研究(4・完)」立命館法学 391号 154頁以下(2020年)
- 清水拓磨「アメリカ合衆国における答弁取引が生む冤罪の危険」立命館法学 396号 123頁以下(2021年)
- 清水拓磨「自己負罪型司法取引と弁護人の援助」立命館法学 397号 71頁以下(2021年)
- 篠塚一彦「量刑と刑罰制度(1)」上智法学論集 36巻 1・2号 35頁以下(1992年)
- 白井諭「合衆国における答弁取引と『無辜の不処罰』-『無辜の有罪答弁』をめぐる近年の論稿より-」大阪経済法科大学法学論集 72号 57頁以下(2014年)
- 白取祐司ほか編『日本版「司法取引」を問う』(旬報社、2015年)
- 白取祐司「始動した日本版『司法取引』制度」法と民主主義 530号 38頁以下(2018年)
- 白取祐司「証拠開示」川崎英明ほか『刑事司法改革の現段階』127頁以下(日本評論社、2021年)
- 城下裕二『量刑基準の研究』(成文堂、1995年)
- 洲見光男「判批」平成 26年度重要判例解説ジュリスト臨時増刊 1479号 189頁以下(2015年)
- 神代貢志「司法取引への被害者関与-アメリカ合衆国における立法を参考に」広島法学 39巻 2号 165頁以下(2015年)
- 鈴木一義「司法取引に関する考察-『有罪答弁』を巡る議論状況」法学新報 118巻 171頁以下(2011年)
- 鈴木謙也「量刑ガイドライン」海外司法ジャーナル 4号 150頁以下(1998年)
- 鈴木茂嗣「自白排除法則序説」『佐伯千仞博士還暦祝賀 犯罪と刑罰(下)』304頁以下(有斐閣、1968年)
- 鈴木義男・岡上雅美「アメリカ合衆国量刑委員会制度とその合憲性」ジュリスト 986号 64頁以下(1991年)
- 関口和徳「自白排除法則の研究(七)」北大法学論集 62巻 3号 49頁以下(2011年)
- 関口和徳『自白排除法則の研究』(日本評論社、2021年)
- 関口和徳「判批」葛野尋之ほか編『判例学習・刑事訴訟法〔第3版〕』303頁以下(法律文化社、2021年)
- 香城敏磨『刑事訴訟法の構造』(信山社、2005年)
- 捜査手法、取調べの高度化を図るための研究会最終報告(平成 24年 2月)
- 曾木徹也「約束、利益誘導、偽計、理屈による取調べ」河上和雄編『刑事裁判実務大系(11)』509頁以下

- (青林書院、1991年)
- 高倉新喜「アメリカにおける有罪答弁取引 (plea bargaining) の台頭の原因」山形法政論叢 28号1頁以下 (2003年)
- 高倉新喜「判批」刑事法ジャーナル 41号 230頁以下 (2014年)
- 高倉新喜「協議・合意制度における虚偽供述の危険性」法政論叢 74号1頁以下 (2021年)
- 高田昭正『被疑者の自己決定と弁護』(現代人文社、2003年)
- 高田昭正『基礎から学ぶ刑事訴訟法演習』(現代人文社、2015年)
- 高田浩平「米国における司法取引をめぐる公判実務」刑事法ジャーナル 63号 55頁以下 (2020年)
- 高田卓爾『刑事訴訟法〔改訂版〕』(青林書院、1959年)
- 高野隆「日本的司法取引の条件」季刊刑事弁護 39号 58頁以下 (2004年)
- 田口守一『刑事訴訟の目的〔増補版〕』(成文堂、2010年)
- 田口守一「司法取引の理論的課題」刑法雑誌 50巻3号 333頁以下 (2011年)
- 竹崎博允「判批」別冊ジュリスト 74号 150頁以下 (1981年)
- 龍岡資晃「約束・偽計による自白」判例タイムズ 397号 18頁以下 (1997年)
- 田中利彦「答弁取引と弁護人の援助を受ける権利—アメリカの刑事司法における答弁取引の意義—」法律のひろば 66巻9号 65頁以下 (2013年) を参照
- 田中英夫『英米法総論・上』(東京大学出版、1980年)
- 田中優企「答弁協議における効果的な弁護—近時の合衆国最高裁判例の検討—」法学新報 125巻11・12号 529頁以下 (2019年)
- 田宮裕「被告人・被疑者の黙秘権」『刑事訴訟法講座第1巻』82頁 (有斐閣、1963年)
- 田宮裕『捜査の構造』(有斐閣、1971年)
- 田宮裕「生き返った自白法則」ジュリスト 470号 104頁 (1971年)
- 田宮裕・多田辰也共著『セミナー刑事手続法 証拠編』(啓正社、1997年)
- 田宮裕『刑事訴訟法〔新版〕』(有斐閣、2009年)
- 丹治初彦「自首と量刑—実務の現場から—」前野育三ほか編『量刑法の総合的検討』松岡正章先生古稀祝賀 317頁以下 (成文堂、2005年)
- 團藤重光『新刑事訴訟法綱要 第4訂版』(創文社、1951年)
- 團藤重光『新刑事訴訟法綱要 第7訂版』(創文社、1967年)
- 團藤重光「自白と補強証拠」刑法雑誌 1巻3・4号 459頁以下 (1951年)
- 團藤重光編『注釈刑法(2)のII』(有斐閣、1970年)
- 團藤重光「刑事訴訟法の40年の軌跡と展望」ジュリスト 930号 5頁 (1989年)。
- 辻本典央「刑事弁護人の真実義務序論」立命館法学 310号 227頁以下 (2006年)
- 辻本典央「刑事手続における取引(1) —ドイツにおける判決合意手続—」近代法学 57巻2号1頁以下 (2009年)
- 辻本典央「即決裁判における上訴制限—最判平成21年7月14日裁時1487号20頁—」近畿大学法学 57巻3号17頁以下 (2009年)
- 辻本典央「約束による自白の証拠能力」近畿大学法学第57巻第4号 33頁以下 (2010年)
- 辻本典央「ドイツの司法取引」名城法学 65巻4号 61頁以下 (2016年)
- 辻本典央「ドイツの司法取引と日本の協議・合意制度」法律時報 1097号 61-67頁 (2016年)
- 辻本典央『刑事訴訟法』(成文堂、2021年)
- デイヴィット・T・ジョンソン (笹倉香奈訳)「アメリカと日本の司法取引の比較」季刊刑事弁護 39号 36頁以下 (2004年)
- 土井和重「捜査・公判協力型協議・合意制度の刑罰論的な基礎付けについて—ドイツの王冠証人制度に関する議論を参考にして—」法学論叢 91巻1号 195頁以下 (2018年)
- 中川孝博『刑事訴訟法の基本』(法律文化社、2019年)
- 中桐圭一「判批」別冊判例タイムズ 26号警察基本判例・実務 200 441頁以下 (2010年)
- 長島敦「アラインメント制度採用の可否について」警察研究 22巻6号 30頁以下 (1951年)
- 中島宏「判批」法学セミナー 59巻4号 138頁 (2014年)
- 中野目善則「判批」別冊判例タイムズ 12号警察実務判例解説 (取調べ・証拠編) 37頁 (1992年)
- 中村秀次「刑の量刑—合衆国量刑委員会の連邦量刑指針」熊本法学 72号 55頁以下 (1992年)

- 西田典之ほか編『注釈刑法 第1巻総論』(有斐閣、2010年)
- 平尾覚「II日本版司法取引の概要」NBL商事法務第1096号6頁以下(2017年)
- 平田元「判批」別冊ジュリスト148号162頁以下(1998年)
- 平野龍一『刑事訴訟法』(有斐閣、1958年)
- 平野龍一『刑事訴訟法』(有斐閣、1978年)
- 平場安治「黙秘と量刑」佐伯千仞編『続・生きている刑事訴訟法』281頁以下(日本評論社、1970年)
- 福井厚『刑事訴訟法講義〔第5版〕』(法律文化社、2012年)
- 福島至「アレイメント制度採用の可否」ジュリスト増刊『刑事訴訟法の争点〔新版〕』178頁以下(1991年)
- 福島至「交通反則通告制度の問題—反則金納付の『任意性』をめぐる—」阿部純二ほか編『刑事法思想と理論』莊子邦雄先生古稀祝賀563頁以下(第一法規、1991年)
- 福島至『略式手続の研究』(成文堂、1992年)
- 福島至「有罪答弁制度導入論の問題」東北大学法学62巻6号251頁以下(1999年)
- 福島至「刑事司法改革の理念—司法取引・有罪の答弁導入の是非など」法律時報74巻7号23頁以下(2002年)
- 福島至「取引論と落とし穴」季刊刑事弁護39号67頁号(2004年)
- 福島至「略式手続の研究・再論—とくに弁護人の援助を受ける権利の観点から」『浅田和茂先生古稀祝賀論文集(下)』417頁以下(成文堂、2016年)
- 福島至「証拠収集などへの協力および訴追に関する合意」川崎英明ほか編『2016年改正刑事訴訟法・通信傍受法条文改正』60頁以下(日本評論社、2017年)
- 福島至『基本講座 刑事訴訟法』(新世社、2020年)
- 洲野貴生「黙秘権保障と自白法則」法律時報85巻4号114頁以下(2013年)
- 洲野貴生「ダイバーションと刑事訴訟上の問題点」刑事立法研究会編／土井政和ほか責任編集『司法と福祉の連携』の展開と課題』199頁以下(現代人文社、2018年)
- 法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会「時代に即した新たな刑事司法制度の基本構想」(平成25年1月)
- 堀田周吾『被疑者取調べと自白』(弘文堂、2020年)
- 本庄武「犯罪事実解明による刑の減輕制度について」一橋法学15巻2号109頁以下(2016年)
- 本田正義「刑事訴訟法における理論と実務(2)一書証の証拠調の方法一」法律のひろば9巻3号21頁以下(1956年)
- 前田雅英「判批」捜査研究65巻5号13頁以下(2014年)
- 松尾浩也「刑の量刑」『刑事政策講座第1巻』345頁(成文堂、1971年)
- 松田岳士「刑事訴訟法三一九条一項について(上)」阪大法学56巻5号1091頁以下(2007年)
- 松田岳士「刑事訴訟法三一九条一項について(中)」阪大法学68巻6号1129頁以下(2019年)
- 松田岳士「刑事訴訟法三一九条一項について(下)」阪大法学69巻2号197頁(2019年)
- 松田岳士「イタリアにおける『司法協力者』制度の生成過程」阪大法学66巻3・4号539頁(2016年)
- 松原英世「連邦量刑ガイドラインと量刑思想の変化」前野育三ほか編『量刑法の総合的検討 松岡正章先生古稀祝賀』71頁以下(成文堂、2005年)
- 水谷規男ほか「特集 司法取引に関する総合的研究」刑法雑誌54巻1号85頁以下(2014年)
- 三井誠「判例における自白排除の根拠」法学教室248号80頁以下(2001年)
- 緑大輔「日本における近時の『司法取引』の議論をめぐる」刑法雑誌54巻1号129頁以下(2014年)
- 緑大輔『刑事訴訟法入門〔第2版〕』(日本評論社、2017年)
- 南迫葉月「協議・合意制度における虚偽供述の防止についての研究(一)」法学論叢180巻4号135頁以下(2017年)
- 南迫葉月「協議・合意制度における虚偽供述の防止についての研究(二)」法学論叢181巻1号119頁以下(2017年)
- 南迫葉月「協議・合意制度における虚偽供述の防止についての研究(三)」法学論叢181巻3号113頁以下(2017年)
- 南迫葉月「協議・合意制度における虚偽供述の防止についての研究(四)」法学論叢181巻4号31頁以下(2017年)

- 南迫葉月「協議・合意制度における虚偽供述の防止についての研究（五・完）」法学論叢 181 巻 5 号 46 頁以下（2017 年）
- 南迫葉月「協議・合意にかかる裁判所の審査の在り方」神戸法学雑誌 69 巻 3 号 35 頁以下（2020 年）
- 村井敏邦ほか編『可視化・盗聴・司法取引を問う』（日本評論社、2017 年）
- 村岡啓一「被疑者・被告人と弁護人の関係①」季刊刑事弁護 22 号 23 頁以下（2000 年）
- 村岡啓一「刑事弁護人の誠実義務と真実義務」日弁連編『平成 8 年版日弁連研修叢書・現代法律実務の諸問題』（1997 年）
- 村瀬健太「約束による自白と自白排除根拠」法学研究論集（明治大学）48 号 209 頁以下（2018 年）
- 森下弘「刑事弁護の中の取引経験 2 悩める司法『取引』」季刊刑事弁護 39 号 46 頁以下（2004 年）
- 安原浩「司法取引とアレインメント」法学セミナー 565 号 85 頁以下（2001 年）
- 山口直也「刑事訴訟構造と取引的司法」刑法雑誌 54 巻 1 号 94 頁以下（2014 年）
- 山口幹生・名取俊也『Q&A でわかる日本版「司法取引」への企業対応—新たな協議・合意制度とその対応—』（同文館、2017 年）
- 山下幸夫「捜査・公判協力型・合意制度と刑事免責制度の課題」刑事法ジャーナル 43 号 27 頁（2015 年）
- 山田道郎「約束による自白—自白排除の根拠—」法律論叢 17 巻 2 号 175 頁以下（1995 年）
- 山本和昭「判批」専修ロージャーナル 10 号 235 頁以下（2014 年）
- 山本雅昭「日本版司法取引の施行と企業犯罪」近畿大学法科大学院論集 15 号 77 頁以下（2019 年）
- 山中俊夫「判批」別冊ジュリスト 119 号 148 頁以下（1992 年）
- ヨアヒム・ヘルマン（加藤克佳訳）「取引司法—ドイツ刑事司法にとって有用か？」愛知大学法学部法経論集 133 号 89 頁以下（1993 年）
- 横溝秀樹「合衆国連邦裁判所のための量刑ガイドラインと量刑指針（その 1）」西南学院大学大学院法学研究論集 6 号 89 頁以下（1987 年）
- 横溝秀樹「合衆国連邦裁判所のための量刑ガイドラインと量刑指針（その 2）」西南学院大学大学院法学研究論集 7 号 1 頁以下（1989 年）
- 吉川崇「刑事訴訟法等の一部を改正する法律の概要」刑事法ジャーナル 49 号 71 頁以下（2016 年）
- 吉田有希「アメリカ合衆国における捜査訴追協力型取引と虚偽証言のおそれ」比較法雑誌 53 巻 3 号 261 頁以下（2019 年）
- 吉田有希「アメリカ合衆国における捜査公判協力型取引と証拠開示」比較法雑誌 54 巻 2 号 87 頁以下（2020 年）
- 吉村典晃「証拠開示に関する実務上の運用と課題」刑法雑誌 53 巻 3 号 368 頁以下（2014 年）
- ルシアン・ダーヴァン（指宿信訳）「取引的司法 合衆国における答弁取引と冤罪 Bargained Justice: Plea Bargaining and Innocence in the United States」季刊刑事弁護 85 号 129 頁以下（2016 年）
- 渡辺修「余罪取調べと自首—神戸地判平成四年五月二〇日によせて」『新・生きている刑事訴訟法』佐伯千仞先生卒寿祝賀論文集 105 頁以下（成文堂、1997 年）
- 渡辺咲子「判批」判例評論 668 号判例時報 2229 号 147 頁以下（2014 年）
- 渡辺衛「アレインメント制度採用の可否 採用に疑問をもつ」判例タイムズ 201 号 22 頁以下（1967 年）

## 英語文献一覧

- ABA Model Rules of Professional Conduct Rule 3.8(d)
- ABA PROJECT MINIMUM STANDARD FOR CRIMINAL JUSTICE, STANDARDS RELATING TO PLEAS OF GUILTY(Approved draft, 1968)
- ABA STANDARDS RELATING TO THE ADMINISTRATION OF CRIMINAL JUSTICE PLEAS OF GUILTY (2d ed. 1979)
- ABA STANDARDS FOR CRIMINAL JUSTICE PLEAS OF GUILTY § 14-1.8(a)(i) commentary (3th ed. 1999)
- ABA STANDARDS FOR CRIMINAL JUSTICE OF GUILTY § 14-1.8(a) (2018)
- Advisory Committee's 1974 Note on Subd. (g) of Fed. Rule Crim. Proc.11
- ALAN GEWIRTH, REASON AND MORALITY (1978)
- Alan Wertheimer, *Morality, Plea Bargaining, and the Supreme Court*, 8 PHIL. & PUB. AFF. 203 (1979)
- ALAN WERTHEIMER, COERCION (1987)

Albert W. Alschuler, *The Prosecutor's Role in Plea Bargaining*, U. CHI. L. 50 (1968)

Albert W. Alschuler, *The Supreme Court, the Defense Attorney, and the Guilty Plea*, 47 U. COLO. L. REV. 1 (1975)

Albert W. Alschuler, *The Defense Attorney's Role in Plea Bargaining*, 84 YALE L. J. 1179 (1975)

Albert W. Alschuler, *The Trial Judge's Role in Plea Bargaining, Part 1*, 76 COLUM. L. REV. 1059 (1976)

Albert W. Alschuler, *Plea Bargaining and Its History*, 79 COLUM. L. REV. 1 (1979)

Albert W. Alschuler, *The Changing Plea Bargaining Debate*, 69 CALIF. L. REV. 652 (1981)

Albert W. Alschuler, *Implementing the Criminal Defendant's Right to Trial: Alternatives to the Plea Bargaining System*, 50 U. CHI. REV. 931 (1983)

Albert W. Alschuler, *Constraint and Confession*, 74 DENV. U. L. REV. 957 (1997)

Albert W. Alschuler, *Disparity: The Normative and Empirical Failure of the Federal Guidelines*, 58 STAN. L. REV. 85 (2005)

Albert W. Alschuler, *Lafler and Frye: Two Small Band-Aids for a Festering Wound*, 51 DUQ. L. REV. 673 (2013)

Albert W. Alschuler, *A Nearly Perfect System for Convicting the Innocent*, 79 ALB. L. REV. 919 (2015)

Albert W. Alschuler, *Plea Bargaining and Mass Incarceration*, 76 N.Y.U. ANN. SURV. AM. L. 205 (2021)

Alex Karambelas, *Bargaining without the Blindfold: Adapting Criminal Discovery Practice to a Plea-Based System*, 94 ST. JOHN'S L. REV. 529 (2020)

ALI MODEL CODE OF PRE-ARRAIGNMENT PROCEDURE (1975)

Allison D. Redlich et al., *Understanding Guilty Pleas Through the Lens of Social Science*, 23 PSYCHOL. PUB'Y & L. 458 (2017)

AMERICA LAW INSTITUTE, A STUDY OF THE BUSINESS OF THE FEDERAL COURTS (1934)

Andrea Kupfer Schneider & Cynthia Alkon, *Bargaining in the Dark: The Need for Transparency and Date in Plea Bargaining*, 22 NEW CRIM. L. REV. 434 (2019)

Andrew Hessick III & Reshma Saujani, *Plea Bargaining and Convicting the Innocent: The Role of the Prosecutor, the Defense Counsel, and the Judge*, 16 BYU J. PUB. L. 189 (2002)

Avishalom Tor et al., *Fairness and the Willingness to Accept Plea Bargain Offers*, 7 J. EMPIRICAL LEGAL STUD. 97 (2010)

Benchbook for U.S. District Court Judges (6th ed. 2013)

Ben Grunwald, *Distinguishing Plea Discounts and Trial Penalties*, 37 GA. ST. U. L. REV. 261 (2021)

Burger, *The State of the Judiciary -- 1970*, 56 A.B.A. J. 929 (1970)

Conrad G. Brunk, *The Problem of Voluntariness and Coercion in the Negotiated Plea*, 13 LAW & SOC'Y REV. 527 (1979)

Comment, *Official Inducements to Plead Guilty: Suggested Moral for a Marketplace*, 32 U. CHI. L. REV. 167 (1964)

Comment, *The Influence of the Defendant's Plea on Judicial Determination of Sentence*, 66 YALE L.J. 204 (1956)

Cynthia Alkon, *Bargaining without Bias*, 73 Rutgers U.L. REV. 1337 (2021)

Daniel S. McConkie, *Judges as Framers of Plea Bargaining*, 26 Stan. L. & POL'Y REV. 61 (2015)

David A. Jones, *Negotiation, Ratification, and Rescission of the Guilty Plea Agreement: A Contractual Analysis and Typology*, 17 DUQ. L. REV. 591 (1978)

David M. Zimmerman & Samantha Hunter, *Factors affecting false guilty pleas in a mock plea bargaining scenario*, 23 LEGAL & CRIMINOLOGICAL PSYCHOL. 53 (2018).

Donald G. Gifford, *Meaningful Reform of Plea Bargaining: The Control of Prosecutorial Discretion*, 1983 U. ILL. L. REV. 37 (1983)

DONALD J. NEWMAN, CONVICTION-DETERMINATION OF GUILT OR INNOCENCE WITHOUT TRIAL – REPORT OF THE AMERICAN BAR FOUNDATION'S SURVEY (1966)

E Allan Farnsworth, *Coercion in Contract Law*, 5 U. ARK. LITTLE ROCK L.J. 329 (1982)

Frank H. Easterbrook, *Criminal Procedure as a Market System*, 121 LEGAL STUD. 289 (1983)

Fred Kray & John Berman, *Criminal Law-Plea Bargaining in Nebraska-The Prosecutor's Perspective*, 11 CREIGHTON L. REV. 94 (1977)

Gabriella Castellano, *The "Critical Stage" of Plea-Bargaining and Disclosure of Exculpatory Evidence*, 65 N.Y. L. Sch. L. REV. 105 (2020)

GARRITH D. PERRINE, ADMINISTRATION OF JUSTICE: PRINCIPLES AND PROCEDURES (1980)

George C. Thomas III & Marshall D. Bilder, *Criminal Law: Aristotle's Paradox and the Self-Incrimination Puzzle*, 82 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 243 (1991).

GEORGE FISHER, PLEA BARGAINING'S TRIUMPH: A HISTORY OF PLEA BARGAINING IN AMERICA (2003)

Gerald Bard Tjoflat, *A Practical Look at the Sentencing Provisions of S. 1722*, 72 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 555 (1981)

G. NICHOLAS HERMAN & ZACHARY C. BOLITHO, PLEA BARGAINING (5th. ed. 2020)

Graham C. Polando, *Being Honest about Chance: Mitigating Lafler v. Cooper's Costs*, 3 HLRE: OFF REC. 61 (2013)

Greg M. Kramer et al., *Plea bargaining recommendations by criminal defense attorneys: evidence strength, potential sentence, and defendant preference*, 25 BEHAV. Sci. & L. 573 (2007)

HARRY G. FRANKFURT, THE IMPORTANCE OF WHAT WE CARE ABOUT (1988)

H. Richard Uviller, *Pleading Guilty: A Critique of Four Models*, 41 LAW & CONTEMP. PROBS. 102 (1977)

ISAIAH BERLIN, FOUR ESSAYS ON LIBERTY (1969)

Jeff Palmer, *Abolishing Plea Bargaining: An End to the Same Old Song and Dance*, 26 AM. J. CRIM. L. 505 (1999)

Jenia I. Turner, *Judicial Participation in Plea Negotiations: A Comparative View*, 54 AM. J. COMP. L. 199 (2006)

JENIA I. TURNER, PLEA BARGAINING ACROSS BORDERS (2009)

Jenia I. Turner, *Transparency in Plea Bargaining*, 96 NOTRE DAME L. REV. 973 (2021)

Jennifer Blasser et al., *New Perspective on Brady and Other Disclosure Obligations: Report on the Working Group of Best Practices*, 31 CARDOZO L. REV. 1961 (2010)

Jenny Roberts, *Effective Plea Bargaining Counsel*, 122 YALE L. J. 2650 (2013)

Jeord H. Israel, *Criminal Procedure, the Burger Court, and the Legacy of the Warren Court*, 75 MICH. L. REV. 1319 (1977)

John H. King, *Criminal Procedure from the Viewpoint of the Trial Judge*, 25 CONN. B.J. 202 (1951)

JOHN H. LANGBEIN, PROSECUTING CRIME IN THE RENAISSANCE: ENGLAND, GERMANY, FRANCE (1974)

John H. Langbein, *Torture and Plea Bargaining*, 46 U. CHI. L. REV. 3 (1978)

John H. Langbein, *The Criminal Trial before the Lawyers*, 45 U. CHI. L. REV. 263 (1978)

Jonathan M. Hyman, *Bargaining and Criminal Justice*, 33 Rutgers L. REV. 3 (1980)

Jose Bowers, *Plea Bargaining's Baselines*, 57 WM. & MARY L. REV. 1083 (2016)

Joseph D. Grano, *Voluntariness, Free Will, and the Law of Confessions*, 65 VA. L. REV. 859 (1979)

Justin Miller, *The Compromise of Criminal Cases*, 1 S. CAL. L. REV. 1 (1927)

Kelsey S. Henderson & Lora M. Levett, *Investigating Predictors of True and False Guilty Pleas*, 42 LAW & HUM. BEHAV. 427 (2018).

Kenneth Kipnis, *Criminal Justice and the Negotiated Plea*, 86 ETHICS 93 (1976)

Kenneth S. Bordens, *The Effects of Likelihood of Conviction, Threatened Punishment, and Assumed Role on Mock Plea Bargaining Decisions*, 5 BASIC & APPLIED SOC PSYCHOL. 59 (1984)

LAWRENCE M. FRIEDMAN & ROBERT V. RERCIVAL, THE ROOTS OF JUSTICE: CRIME AND PUNISHMENT IN ALAMEDA COUNTRY, CALIFORNIA 1870-1910 (1981)

Lucian E. Dervan, *Bargained Justice: Plea Bargaining's Innocence Problem and the Brady*

- Safety-Valve*, 2012 UTAH L. REV. 51 (2012)
- Lucian E. Dervan & Vanessa A. Edkins, *The Innocent Defendant's Dilemma: An Innovative Empirical Study of Plea Bargaining's Innocence Problem*, 103 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 1 (2013)
- LUCY WELSH ET AL., SANDERS & YOUNG'S CRIMINAL JUSTICE (5th ed. 2021)
- MALVIN E. FRANKEL, CRIMINAL SENTENCES: LAW WITHOUT ORDER (1973)
- MARK E. CAMMACK & NORMAN M. GARLAND, ADVANCED CRIMINAL PROCEDURE IN A NUTSHELL (3d ed. 2016)
- Mary E. Vogel, *Social Origins of Plea Bargaining: Conflict and the Law in the Process of State Formation, 1830-1860*, 33 LAW & SOC'Y REV. 161 (1999)
- MARY E. VOGEL, COERCION TO COMPROMISE: SOCIAL AND THE EMERGENCE OF PLEA BARGAINING (2003)
- Maximo Langer, *Rethinking Plea Bargaining: The Practice and Reform of Prosecutorial Adjudication in American Criminal Procedure*, 33 AM. J. CRIM. L. 223 (2006)
- Melissa B. Russano et al., *Investigating True and False Confessions within a Novel Experimental Paradigm*, 16 PSYCHOL. SCI. 481 (2005)
- M HALE, HISTORY OF THE PLEAS OF THE CROWN (S. Emlyn ed. London 1736)
- Michael Conklin, *In Defense of Plea Bargaining: Answering Critics' Objections*, 47 W. St. U. L. REV. 1 (2020)
- Michael M. O' Hear, *Remorse, Cooperation, and "Acceptance of Responsibility": The Structure, Implementation, and Reform of Section 3E1.1 of the Federal Sentencing Guidelines*, 91 NW. U. L. REV. 1507 (1997)
- Michael Nasser Petegorsky, *Plea Bargaining in the Dark: The Duty to Disclose Exculpatory Brady Evidence during Plea Bargaining*, 81 FORDHAM L. REV. 3599 (2013)
- MIKE MCCONVILLE & CHESTER L. MIRSKY, JURY TRIALS AND PLEA BARGAINING: A TRUE HISTORY (2005)
- Miko M. Wilford & Gary L. Wells, *Bluffed by the Dealer: Distinguishing False Pleas from False Confessions*, 24 PSYCHOL. PUB. POL'Y & L. 158 (2018)
- Miko M. Wilford et al., *Plea-Bargaining Law: The Impact of Innocence, Trial Penalty, and Conviction Probability on Plea Outcomes*, 46 AM. J. CRIM. JUST. 554 (2021)
- MODEL RULE OF PROFESSIONAL CONDUCT
- Molly J. Walker Wilson, *Defense Attorney Bias and the Rush to the Plea*, 65 U. KAN. L. REV. 271 (2016)
- NACDL MODEL ORDER PURSUANT TO THE DUE PROCESS PROTECTION ACT OF 2020
- Nancy Amoury Combs, *Rehabilitating Charge Bargaining*, 96 IND. L.J. 803 (2021)
- NATIONAL ADVISORY COMM'N ON CRIMINAL JUSTICE STANDARDS AND GOALS, COURTS (1973)
- Note, *Guilty Plea Bargaining: Compromises by Prosecutors*, 112 U. PA. L. REV. 865 (1964)
- Note, *The Unconstitutionality of Plea Bargaining*, 83 HARV. L. REV. 1387 (1970)
- Oren Gazal-Ayal, *Partial Ban on Plea Bargains*, 27 CARDOZO L. REV. 2295 (2006)
- Oren Gazal-Ayal & Avishalom Tor, *The Innocence Effect*, 62 DUKE L. J. 339 (2012)
- Padget, *Plea Bargaining and Prohibition in the Federal Courts: 1908-1934*, 24 LAW & SOC'Y REV. 413 (1990)
- Perter Westen, "Freedom" and "Coercion" – Virtue Words and Vice Words, 1985 DUKE L.J. 541 (1985)
- Plea Bargaining from the Criminal Lawyer's Perspective Plea Bargaining in Wisconsin*, 91 MARQ. L. REV. 357 (2007)
- PRESIDENT'S COMM'N ON LAW ENFORCEMENT AND ADMINISTRATION OF JUSTICE, THE CHALLENGE OF CRIME IN A FREE SOCIETY (1967)
- Priyanka Prakash, *To Plea or Not to Plea: The Benefits of Establishing an Institutionalized Plea*

*Bargaining System in Japan*, 20 PAC. RIM L. POL'Y J. 607 (2011)

Rachel E. Barkow, *Separation of Powers and the Criminal Law*, 58 STAN. L. REV. 989 (2006)

Raymond Moley, *The Vanishing Jury*, 2 S. CAL. L. REV. 97 (1928)

Rebecca K. Helm et al., *Limitations on the ability to negotiate justice: attorney perspectives on guilt, innocence, and legal advice in the current plea system*, 24 PSYCHOL. CRIM. & L. 915 (2018)

REPORT OF PRESIDENT'S COMM' ON CRIME IN THE DISTRICT OF COLUMBIA (1966)

R. Michael Cassidy, *Plea Bargaining, Discovery, and Intractable Problem of Impeachment Disclosures*, 64 VANDERBILT L. REV. 1429 (2011)

Robert E. Scott & William J. Stuntz, *Plea Bargaining as Contract*, 101 YALE L. J. 1909 (1992)

Robert Nozick, *Coercion*, in PHILOSOPHY, SCIENCE, AND METHOD: ESSAY IN HONOR OF ERNEST NAGEL 440 (Sidney Morgenbesser et al. eds., 1969)

ROBERT NOZICK, ANARCHY, STATE, AND UTOPIA 262 (1974)

ROBERT NOZICK, SOCRATIC PUZZLE (1997)

Robert Schehr, *Standard of Proof, Presumption of Innocence, and Plea Bargaining: How Wrongful Conviction Date Exposes Inadequate Pre-Trial Criminal Procedure*, 54 CAL. W. L. REV. 51 (2017)

Rodney J. Uphoff, *The Criminal Defense Lawyer as Effective Negotiator: A Systemic Approach*, 2 CLINICAL L. REV. 73 (1995)

Ronald Wright & Mark Miler, *The Screening/Bargaining Tradeoff*, 55 STAN. L. REV. 29 (2002)

Russel D. Covey, *Fixed Justice: Reforming Plea Bargaining with Plea-Based Ceilings*, 82 TUL. L. REV. 1258 (2008)

Russel D. Covey, *Longitudinal Guilt: Repeat Offenders, Plea Bargaining, and the Variable Standard of Proof*, 63 FLA. L. REV. 431 (2011)

Russell D. Covey, *Plea-Bargaining Law after Lafler and Frye*, 51 DUQ. L. REV. 595 (2013)

Samuel R. Gross et al., *Exonerations in the United States 1989 Through 2003*, 95 J. CRIM. L. CRIMINOLOGY 523 (2005)

Samuel R. Gross et al., *Government Misconduct and Convicting the Innocent: The Role of Prosecutors, Police and Other Law Enforcement*, The National Registry of Exonerations, (2020)

Scott W. Howe, *The Value of Plea Bargaining*, 58 OKLA. L. REV. 599 (2005)

Seth F. Kreimer, *Allocational Sanctions: The Problem of Negative Rights in a Positive State*, 132 U. PA. L. REV. 1293 (1984)

Sophia Waldstein, *Open-File Discovery: A Plea for Transparent Plea-Bargaining*, 92 TEMP. L. REV. 517 (2020)

SSAN FRANCISCO CO., MITTE ON CRIME, A REPORT ON THE CRIMINAL COURTS PF SAN FRANCISCO, PART I : THE SUPERIOR COURT BACKLOG-CONSEQUENCES AND REMEDIES (1970)

Stephanos Bibas, *Plea Bargaining outside the Shadow of Trial*, 117 HARV. L. REV. 2464 (2004)

Stephanos Bibas, *Regulating the Plea-Bargaining Market: From Caveat Emptor to Consumer Protection*, 99 CALIF. L. REV. 1117 (2011)

Stephanos Bibas, *Incompetent Plea Bargaining and Extrajudicial Reforms*, 126 HARV. L. REV. 150 (2012)

Stephen J. Schulhofer, *Is Plea Bargaining Inevitable?*, 97 HARV. L. REV. 1037 (1984)

Stephen J. Schulhofer, *Criminal Justice Discretion as a Regulatory System*, 17 J. LEGAL STUD. 43 (1988)

Stephen J. Schulhofer, *Plea Bargaining as Disaster*, 101 YALE L.J. 1979 (1992)

Stephen J. Schulhofer & Ilene H. Nagel, *Plea Negotiations Under the Federal Sentencing Guidelines: Guideline Circumvention and its Dynamics in the Post-Mistretta Period*, 91 NW. U. REV. 1284 (1997)

Steven S. Nemerson, *Coercive Sentencing*, 64 MINN. L. REV. 669 (1980)

Thea Johnson, *Public Perceptions of Plea Bargaining*, 46 AM. J. CRIM. L. 133 (2019)

THEODORE N. FERDINAND, *BOSTON'S LOWER CRIMINAL COURTS 1814-1850* (1992)

Thomas W. Church Jr, *In Defense of "Bargain Justice"*, 13 LAW & SOC'Y REV. 509 (1979)

Tom Withers II., *Function of the Defense Attorney, Prosecutor and Judge in the Plea Bargaining Process*, 2 S.U. L. REV. 197 (1975)

U.S. Sentencing Comm'n, 2019 Annual Report and Sourcebook of Federal Sentencing Statistics tbl.11 (2019)

United States Sentencing Commission, Guidelines Manual, §3E1.1 (Nov. 2021)

WAYNE R. LAFAVE ET AL., *CRIMINAL PROCEDURE HORNBOOK* (6th ed. 2016)

Welsh S. White, *Confessions Induced by Broken Government Promises*, 43 DULE. L.J. 947 (1994)

William J. Stuntz, *Plea Bargaining and Criminal Law's Disappearing Shadow*, 117 HARV. L. REV. 2548 (2004)

William Ortman, *When Plea Bargaining Become Normal*, 100 B.U. L. REV. 1435 (2020)

William Ortman, *Confrontation in the Age of Plea Bargaining*, 121 COLUM. L. REV. 451 (2021)

W. Larry Gregory et al., *Social Psychology and Plea Bargaining: Applications, Methodology, and Theory*, 36 J. PERSONALITY & SOC. PSYCHOL. 1521 (1978)

W. Rhodes, *Plea Bargaining: Who Gains? Who Loses?* (1978)(part of the PROMIS Reserch Project of the Institute of Law and Social Research)

#### 英米法判例一覽 (TABLE OF CASES)

Arizona v. Fulminante, 499 U.S. 279, 285 (1991)

Blackledge v. Perry, 417 U.S. 21 (1974)

Bordenkircher v. Hayes, 434 U.S. 357 (1978)

Boykin v. Alabama, 395 U.S. 238 (1969)

Brady v. Maryland, 373 U.S. 83 (1963)

Brady v. United States, 397 U.S. 742 (1970)

Bram v. United States, 168 U.S. 532 (1897)

Chaves v. United. States, 656 F.2d 512 (9th Cir. 1981)

Commonwealth v. Battis, 1 Mass. 95 (1804)

Cooks v. United States, 461 F. 2d 530(5th Cir. 1972)

Corbitt v. New Jersey, 439 U.S. 212 (1978)

County of riverside v. Mclaughlin, 500 U.S. 44 (1991)

Culombe v. Connecticut, 367 U.S. 568 (1961)

Cuthrell v. Director, Patuxent institution, 475 F. 2d 1364 (1973)

Edwards v. People, 39 Mich. 760 (1878)

Elksnis v. Gilligan, 256 F.Supp. 244, 254 (S.D.N.Y.1966)

Friedman v. Rehal, 618 F.3d 142 (2d. Cir. 2010)

Garmon v. Lockhart, 983 F. 2d 120 (8th Cir. 1991)

Giglio v. United States, 405 U.S. 150 (1972)

Gildermen & Co. v. Lane Processing, Inc., 527 F.2d 571 (8th Cir. 1975)

Hallinger v. Davis 146 U.S. 314 (1892)

Hayes v. Cowan, 547 F. 2d 42 (6th Cir. 1976)

Henderson v. Morgan, 426 U.S. 637 (1976)

Hill v. Lockhart, 474 U.S. 52 (1985)

Hill v. United States, 368 U.S. 424 (1962)

Hopt v. Utah, 110 U.S. 574 (1884)

Insurance Co. v. Morse, 87 U.S. 445 (1874)

Isble v. United States, 611 F. 2d 173 (6th Cir. 1979)

Jennings v. Zahradnick, 455 F. Supp. 495(W.D. Va. 1978)  
Johnson v. Dees, 581 F. 2d 1166 (5th Cir. 1978)  
Jones v. Barnes, 463 U.S. 745(1984)  
Lafler v. Cooper, 566 U.S. 156 (2012)  
Lee v. United States, 137 S. Ct. 1958 (2017)  
Libretti v. United States, 516 U.S. 29 (1995)  
Lynnum v. Illinois, 372 U.S. 528 (1963)  
Mabry v. Johnson, 467. U.S. 504 (1984)  
Machibroda v. United. States, 368 U.S. 487 (1962)  
Mastronada v. State, 60 Miss. 86 (1882)  
McCann v. Mangialardi, 337 F.3d 782 (7th Cir. 2003)  
McCarthy v. United States, 394 U.S.459 (1969)  
McMann v. Richardson, 397 U.S. 759 (1970)  
Meaton v. United States, 328 F.2d 379 (5th Cir. 1964)  
Menna v. NewYork, 423 U.S. 61 (1975)  
Mincey v. Arizona, 437 U.S. 385 (1978)  
Miranda v. Arizona, 384 U.S. 436 (1966)  
Missouri v. Frye, 566 U.S. 134 (2012)  
Monahan v. States, 135 Ind, 216 (1893)  
Mounts v. commonwealth, 86 (1882)  
North Caroline v. Alford 400 U.S. 25 (1970)  
North Carolina v. Pearce, 395 U.S. 711 (1969)  
Padilla v. Kentucky, 559 U.S. 356 (2010)  
Paradiso v. United States, 482 F. 2d 409 (3rd 1973)  
Parker v. North Carolina, 397 U.S. 790 (1970)  
People v. Lennox, 67 Cal, 113, 7 P. 986 (1885)  
People v. Miller, 114 Cal. 10, 45 P. 986 (1896)  
Redwine v. Zuckert, 317 F. 2d 336 (D.C. Cir. 1963)  
Rex v. Warickshall, 168 Eng. Rep. 234 (Cr. Cas. 1783)  
Ricketts v. Adamson, 483 U.S. 1 (1978)  
Rothgery v. Gillespie, 554 U.S. 191, 198 (2008)  
Santobello v. New York, 404 U.S. 257 (1971)  
Shelton v. United States, 242 F.2d 101 (5th Cir. 1957)  
Shelton v. United States, 356 U.S. 26 (1958)  
Smith v. O'Grady, 312 U.S. 329 (1941)  
State v. Coston, 113 La. 718, 720, 37 So. 619, 620 (1904)  
State v. Kraus, 397 N.W. 2d 671 (iowa 1986)  
State v. Reininghaus, 43 Iowa 149 (1876)  
Streator v. United States, 431 F. 2d 567 (5th Cir. 1970)  
Strickland v. Washington, 466 U.S. 668 (1984)  
Swang v. State, 42 Tenn. (2 Cold.) 212 (1865)  
Tollett v. Henderson, 411 U.S. 258 (1973)  
United States v. Adams, 566 F. 2d 962 (5th Cir, 1978)  
United States v. Ammidown, 497 F.2d 615 (D.C.Cir.1973)  
United States v. Bagley, 473 U.S. 667 (1985)  
United States v. Bayaund, 23 F. 721 (C.C.S.D.N.Y. 1883)  
United States v. Benchimol, 471 U.S. 453 (1985)

United States v. Brady, 404 F.2d 601 (1968)  
United States v. Brown, 985 F.2d 478 (9th Cir. 1993)  
United States v. Carr, 80 F. 3d 413 (10th Cir. 1996)  
United States v. Cary, 895 F.2d 318 (7th Cir. 1990)  
United States v. Conroy, 567 F.3d 174 (5th Cir. 2009)  
United States v. Davila, 569 U.S. 597, 600 (2013)  
United States v. Deal, 678 F.2d 1062 (11th Cir. 1982)  
United States v. DeFusco, 949 F.2d 114 (4th Cir. 1991)  
United States v. Faulks, 143 F.3d 133 (3d Cir. 1998)  
United States v. Fountain, 777 F.2d 351 (7th Cir. 1985)  
United States v. Garrett, 680 F. 2d 64 (9th Cir. 1982)  
United States v. Gerard, 782 F. Supp. 913 (S.D.N.Y. 1992)  
United States v. Jackson, 262 F. Supp. 716 (D. Conn. 1967)  
United States v. Jackson, 390 U.S. 570 (1968)  
United States v. Jackson, 627 F. 2d 883 (8th Cir. 1980)  
United States v. Lougherty, 908 F. 2d 1014 (D.C. Cir. 1990)  
United States v. Malcolm, 432 F.2d 809 (2d Cir. 1970)  
United States v. Marks, 38 F. 3d 1009 (8th Cir. 1994)  
United States v. Mezzanatto, 513 U.S. 196 (1995)  
United States v. Moussaoui, 591 F.3d 263 (4th Cir. 2010)  
United States v. Ohiri, 133 F. App'x 555 (10th Cir. 2005)  
United States v. Prince, 533 F.2d 205 (5th Cir. 1976)  
United States v. Ruiz, 536 U.S. 622 (2002)  
United States v. Saft, 558 F.2d 1073 (2d Cir. 1977)  
United States v. Timmreck, 441 U.S. 780 (1979)  
Walker v. Johnston, 312 U.S. 275 (1941)  
Weatherford v. Bursey, 429 U.S. 545 (1977)  
White v. Maryland, 373 U.S. 59 (1963)  
Williams v. State, 349 N.W.2d 58 (S.D. 1984)  
Wilson v. United States, 162 U.S. 613 (1896)  
Wright v. Rindskopf, 43 Wis. 344 (1877)